⑷ Delivery period : From January 1, 2019 to December 31, 2025

⑸ Delivery place : National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;

④ prove to have obtained the firstclass license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 5, 2018

⑻ Contact point for the notice : Hirokazu Hasegawa, Direcor, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center, 2―1 Kidohigashimachi Kawachinagano-shi Osaka-fu, 586―8521, Japan. TEL 0721―53―5761 ext. 4402

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年9月13日

独立行政法人都市再生機構
総務部長　佐藤　　剛

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　次期基幹系システム最適化に係る工程管理等支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成30年12月14日（予定）から平成33年６月30日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

次の要件を全て満たしている単体企業又は共同企業体であること。

共同企業体の場合は、⑴から⑷、⑹及び⑽については構成員すべてが、⑸及び⑺から⑼については共同企業体として要件を満たしていること。

なお、共同企業体により申請しようとする者は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年９月13日付総務部長）に示すところにより本業務に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けなければならない。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑸　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援※１における完了実績を１件以上有すること。

※１　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援

職員等数が3,000名以上又は年間の売上高が6,000億円以上の公的機関又は金融、社会インフラ若しくはサービス業を営む民間企業における基幹系メインフレームの移行に係る以下の内容を全て満たす業務を言う。

・企画支援
・調達支援
・工程管理、品質、事業者等管理

⑹　ISO／IEC27001：2013若しくはJIS Q27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

⑺　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす総括責任者を配置すること。

イ　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験※２を５年以上有すること。なお、本要件の情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援の内容としては、基幹系メインフレームの移行は要件とせず、基幹系システムの移行で可とする。

※２　管理経験

当該業務におけるプロジェクトマネージャー又はプロジェクトリーダーの経験を言う。

ロ　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援※３において、３年以上継続した管理経験を有すること。

※３　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援

職員等数が3,000名以上又は年間の売上高が6,000億円以上の公的機関又は金融、社会インフラ若しくはサービス業を営む民間企業における基幹系システムの移行に係る以下の内容を全て満たす業務を言う。

・中長期目標、事業戦略等達成支援
・プロジェクト間調整支援

ハ　情報処理に係る調達支援業務※４を実施した経験を有し、10件以上の情報システム調達に関与していること。

※４　情報処理に係る調達支援業務

職員等数が3,000名以上又は年間の売上高が6,000億円以上の公的機関又は金融、社会インフラ若しくはサービス業を営む民間企業における、以下の内容を全て満たす業務を言う。

・仕様書案検討
・調達手続支援
・調達参加事業者評価支援

⑻　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす実施責任者を配置すること。

イ　情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援における管理経験※２を３年以上有すること。なお、本要件の情報処理に係るプロジェクトマネジメント支援の内容としては、基幹系メインフレームの移行は要件とせず、基幹系システムの移行で可とする。

ロ　情報処理に係る特定のプログラムマネジメント支援※３において、２年以上継続した管理経験を有すること。

ハ　情報処理に係る調達支援業務※４を実施した経験を有し、５件以上の情報システム調達に関与していること。